

第 8 号様式（発展型総合事業、総合事業）

第 7 号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大 3 枚/3 分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人日本国際フォーラム	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 A：国際政治及び国際情勢一般
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 事業名：変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析 枠組みの構築を踏まえて— 事業概要：経済成長によって中国の国力が増大し、「パクス・シニカ」到来 を視野に入れた国際秩序の変化に注目が集まっているが、中国の対外行動決 定の構造やそれに影響を与える国内要因、外交戦略に対する理解は十分では ない。本事業は、それらを理解するための分析枠組みを構築し、日本がとる べき総合的な外交戦略の指針を探る。
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（令和 年度） () 2 年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（令和 2 年度～令和 4 年度）（うち 2 年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

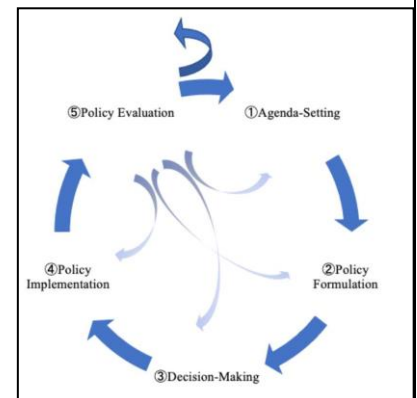
- ① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

- ① 本事業は、力の分布の変化の担い手である中国の対外行動に影響をあたえる国内要素を描き出し、国内政治という背景の下で、中国の対外行動を観察し理解するための分析枠組みを提示することにある。これまでの日本における中国研究も、様々な分野の政策過程を分析し、誰がどのように政策過程に関与しているのか、その特質を描き出すことに努めてきた。しかし、習近平指導部の下で生じた国内政治と外交の変化を踏まえて、中国の対外行動に影響をあたえる国内要素を、政策過程分析の枠組みを用いて体系的に描いた研究はほとんど存在しない。本事業は、誰がどの様に中国の対外行動に影響をあたえているか、そしてその変化を説明するための分析枠組みを提示しようとしているところに新規性がある。そしてその目的を達成するために、本年度、本事業の「定例研究会合」では、これまで日本の中国の政策決定過程研究を担ってきた第一人者を外部講師として招き、中国の「対外援助」、「産業政策」、「エネルギー政策」、「海洋政策」、「電気通信事業改革」等の政策過程について協議を行い、まずはこれまでの日本の現代中国研究が継続的に取り組んできた中国の政策決定過程研究の蓄積を再整理し、さらに本事業の最新の研究成果を加えることによって、日本の新しい中国の政策決定過程研究の基礎を固めることができた。



さらに、本事業はその達成しようとする目的の範囲の広さに鑑み、若手からシニア、さらにあらゆる分野の中国研究者がメンバーとして集結し実施している。本事業では、これら一人一人が、初年度より、右図の政策過程のサイクルという分析枠組を用いつつ、それぞれが担当するテーマにお

ける中国政策決定過程の分析を行っている。本年度は、「定例研究会合」の回数を増やし、主に以下のリストのテーマのとおり、すべてのメンバーがその最新の研究成果を報告し、かつ全体で協議することによって、その内容を精緻化することができた。なお、以下リストの分担のもとで各メンバーは論考を取り纏め、最終年度はそれらを収録した書籍を刊行する。

●飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

「中国によるスカボロー礁支配の政策過程」

「SARS とコロナをめぐる中国外交」

●井上 一郎 関西学院大学総合政策学部教授

「SARS との比較における新型コロナ感染症と中国の政策決定」

「感染症がもたらす危機と中国外交」

●林 載桓 青山学院大学国際政治経済学部教授

「軍民融合政策の政策過程」

●江口 伸吾 南山大学外国語学部教授

「中国の農村地域政策と『農業外交』」

「基層社会における『網格化管理』の展開と社会ガバナンス

●大澤 武司 福岡大学人文学部教授

「習近平政権の対日外交と歴史問題」

●熊倉 潤 法政大学法学部准教授

「習近平時代の反テロ政策」

●小嶋 華津子 慶應義塾大学法学部教授

「中国の個人情報保護法成立過程」

●下野 寿子 北九州市立大学外国語学部教授

「習近平時代の惠台政策と地方政府」

●城山 英巳 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院教授

「駐京大使館『人権外交』と習政権下の対応」

●諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

「統一戦線工作と中国外交－工作対象の視点から－」

●内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

「中国の環境保護政策の政策過程」

●廣野 美和 立命館大学グローバル教養学部准教授

「中国国連平和維持活動における政策過程」

「国際人道支援としての中国コロナ外交

●真家 陽一 名古屋外国語大学教授

「中国の知的財産権政策」

●Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

「中国の北極政策」

●山崎 周 キヤノングローバル戦略研究所研究員

「中国のエネルギー外交の政策決定過程」

「コロナ禍における中国の豪州に対する強硬姿勢」

●渡辺 直土 熊本大学文学部准教授

「共産党政権における感染症対策と基層社会のガバナンス」

以上のほかに、「定例研究会合」には、元中国大使など対中国外交に携わってこられた実務者の方々を外部講師として招き、これまでの経験を聴取するとともに本事業で進めている調査・研究内容について意見交換を行うなどした。さらに各「定例研究会」には、広く各省庁などから現役の実務者の方々がゲスト参加しており、それらの方々からのメンバーの報告に対するコメントなども受け、これらによって本調査・研究内容が実際の外交政策と乖離せずに、その内容の精緻化をすることができた。さらに、報告者の報告要旨など「定例研究会合」の成果は、後述のとおりホームページや機関誌などで公開している。これらに対して一般読者からのコメントが届くなどしており、本事業の実施が、事業テーマである中国の対外行動を明らかにしようとする努力に対するオールジャパンの体制構築のきっかけとなり始めている。こうした点は、日本の各界、各層との連携、日本国民の外交・安全保障問題に関する理解増進にも大いに寄与することができた。

さらに本事業では、国内大手企業の調査部の方々との「非公開協議」を実施している。これらは完全非公開のために日時、内容などは割愛せざるを得ないが、中国に進出している企業関係者と中国の動向について忌憚のない意見交換を行った。企業では詳細な現地の実情など多くの情報をもっており、それが本事業のメンバーが持つ長いタイムスパンによる中国研究の結果と組み合わせることで、双方にとって新たな中国理解ができるようになった。このことも、オールジャパンの体制構築、日本国民の理解増進に寄与している。以上、本事業により、当方の情報収集・調査分析能力を強化・向上させ、かつそれらの成果をしかるべく全世界に発信することができた。

- ② 前述のとおり、本事業の進展に必要な調査研究を、「定例研究会合」の開催を重ねることで十二分に得ることができた。次年度は、それぞれ担当の調査研究に必要な視点は十二分に得られているため、それを研究メンバー全体で共有しかつ一つに統合していく作業を更に進めていきたい。

(諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化)

- 研究過程における諸外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

- ① 今年度本事業では、中国の外交政策決定に一定の影響をもつ北京大学国際戦略研究院と共催で、非公開による日中座談会を3回実施した。昨年度までは固定的なメンバーにて議論を行っていたが、本年度はよりテーマに応じて新たな専門家を加えながら実施しており、実際に中国側からは中国社会科学院アジア太平洋・グローバル研究院大国関係研究室、復旦大学米国研究センターなどからも参加するようになった。本年度は中国側からの要請で、「日米首脳会談後の日米関係」、「東アジアの経済秩序」、「アフガニスタン情勢」について議論を行ったが、いずれも忌憚のない率直な意見交換の場となり、中国側の関心事を知ることができた。これらを実現できたのは、当フォーラムが長年にわたり中国のシンクタンク・有識者との間で真摯に協議を積み重ね、相互信頼の関係にあるためと言えるが、こうした積極的な対話を継続していることで、新たな参加者が加わり、かつメディアなどを通じてその活動が日中双方に一層広がり、結果としてそれが中国との間でより良質な協議を行い、関係の深化やあらたな関係の構築にもつながっている。またほかに、中国の対外政策に影響を及ぼしている主要なシンクタンクである中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院などが主催する国際シンポジウム“The International Relations of Winter Olympics and Northeast Asia Cooperation Forum”に、日本の代表者を派遣し、中国の代表的な研究者、実務家、また韓国、モンゴルなどからのパネリストと英語で報告および協議を行った。本シンポジウムに参加することで、特に中国側のシンクタンク、研究者との間で忌憚のない議論を行う環境整備に繋がり、当フォーラムと中国側シンクタンクとの信頼構築につながった。当日の議論では、中国側との認識が一致することはなかったが、冬季オリンピックという機微な問題についても議論する日本側のパイプとしての当方の役割を益々確立することにつながった。また参加した若手研究者の英語による発信強化、さらに後述のとおり、本シンポジウムは複数の中国メディアが参加しており、特に新華社通信において派遣者のコメントが紹介されるなどし、若手研究者の育成、さらに日本の主張の世界への積極的配信と国際世論形成に参画することにつながった。

以上のとおり、本事業では CPTTP などを含めた東アジアの経済秩序、アフガニスタン情勢、各国からの北京冬季オリンピックに対する外交ボイコットが注目されるなかでの冬季オリンピックのあり方など、機微な問題について議論していること自体が特筆すべきことであると言えるが、さらに本事業の推進によって、日本の主張をそれら参加者を通じて中国側の政策決定者にも伝えることができた。これらの結果は、当方のホームページなどでも積極的に公開・発信しているが、同じく共催した中国側シンクタンクにおいてもホームページなどを通じて積極的に公開・発信されている。さらに参加した中国通信社の新華社通信でも取り上げられたことで広く中国メディアでも取り上げられ、日本の主張の世界への積極的な発信にもつながり、さらに国民の外交・安全保障に関する理解増進に貢献し、国際社会世論形成に貢献することができた。

- ② 前述のとおり、本事業の進展に必要な諸外国シンクタンク・有識者等との連携強化は十二分になされている。ただし、諸外国のシンクタンクが主催するシンポジウムなどに派遣する機会をより増やすことができれば、さらなる関係の構築などの可能性を広げることができるだろう。この点は、すでに次年度におけるシンポジウムの招待などは複数受けており、それらに積極的に参加することで改善していきたい。

(日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。
- (※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

- ① 本事業では、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に向けて、「日本語、英語、中国語による論考の発表」、「『JFIR Report：中国の対外行動を突き動かす力学』の発行」、「日本語・英語ホームページおよびメールマガジン、機関誌『日本国際フォーラム』による事業成果の公開・発信」、「共催したセミナーなどに対する海外シンクタンクにおける公開・発信」を実施した。「日本語、英語、中国語による論考の発表」では、研究メンバーにより以下計 5 本のコメントリー（論考）を執筆し、ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信した。さらにそれらを英訳および中国語にも訳して、英語ホームページや英語メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。特に中国に対しては、中国語訳の論考を発表することで、

中国の幅広い層に日本の主張を伝えることにつながっている。なお前述のとおり、各研究メンバーは、それぞれの分担のもとで調査・研究を進めその成果を論考として纏めようとしている。それらは最終年度に書籍として刊行するため、実際には以下 5 本以外にも多くの論考の執筆が進められている。

- 「習近平政権下の『歴史認識』変容―『負の歴史』『政治スタイル』『対外方針』めぐり―」
城山 英巳 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院教授
- 「中央地方関係から恵台 31 条を考える―廈門市の事例を中心に―」
下野 寿子 北九州市立大学外国語学部教授
- 「中国の基層社会における『網格化管理』の展開と社会ガバナンス―新型コロナウイルス感染症のパンデミックを契機として―」
江口 伸吾 南山大学外国語学部教授
- 「習近平政権の対日外交と歴史問題―『南京事件』追悼の国家公祭化に関する初歩的考察の『草案』―」
大澤 武司 福岡大学人文学部教授
- 「習近平の統一戦線工作」
諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

「『JFIR Report：中国の対外行動を突き動かす力学』の発行」では、前述の各メンバーが執筆した「コメンタリー」のほか、各定例研究会および公開ウェビナーなどの内容を記録したメモを収録した『JFIR Report：中国の対外行動を突き動かす力学』を刊行しホームページで公開するなどし、本事業の詳細を積極的に公開している。これによって、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

「日本語・英語ホームページおよびメールマガジン、機関誌『日本国際フォーラム』による事業成果の公開・発信」では、本事業の活動成果を、ホームページに特設ページを開設して公開し、また日本語・英語メールマガジン、機関紙『日本国際フォーラム会報』にて広く世の中に公開・発信を行い、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

「共催したセミナーなどに対する海外シンクタンクにおける公開・発信」では、中国側シンクタンクと共催の各種のセミナー、シンポジウムなどについて、共催側の中国側シンクタンクのホームページなどでも広く公開され、発信された。これらの会合における日本側からの発言などが中国側でも紹介されることで、日本の主張の世界への発信とともに、中国国内における日本の主張の拡

散、また対日政策にも影響を及ぼすことに寄与している。

このように本事業では、実施した情報収集・調査分析の成果として、各メンバーが日本語、英語、中国語にてコメンタリーを執筆し、後述で記載のとおりホームページや各種の広報を通じて適切に全世界に向けて発信を行った。また、それら当方主体の広報だけでなく、セミナー・シンポジウムなどを、中国側シンクタンクと適切な協議のもとで共催することで、それらの成果は相手側シンクタンクのホームページなどでも公開・発信され、諸外国の視点を取り入れつつ日本の立場や見解を諸外国カウンターパートに深く理解させることにも寄与している。これらの成果から、本事業は日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与しているといえる。

- ③ 前述のとおり、本事業の進展に必要な日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画は十二分になされている。ただあえて述べると、より一層の英語および中国語による論考の発表、また動画配信などを行うことができれば、より日本の主張の世界への発信につながる可能性がある。この点は、最終年度においては、その回数を増やすことで改善しようとしており、すでにその算段もついている。

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。
(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

- ① 本事業では、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進に向けて、オンラインによる「シリーズセミナー：中国を如何に捉え、どう向き合うかー中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」の開催、オンライン公開ウェビナー「2035年の中国ー坂の上の雲か坂の下のか」の開催した。

「シリーズセミナー：中国を如何に捉え、どう向き合うかー中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」は、本事業で得た最新の知見や研究成果を広く世の中に発表すべく 2021 年 8 月より毎月 1 回のペースで全 6 回開催したが、それらは国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のために様々な工夫をして実施した。まず、毎回のテーマを、「コロナ後の中国をどう捉えるのか」「中国の地方の動きをどう捉えるのか」「中国の国家安全をどう捉えるのか」「習近平の『新しい政策』をどう捉えるのか」(軍民融合政策、国際人道支援政策)、「米中間の対立と相互依存をどう捉えるのか」、「習近平の『歴史決議』をどう捉えるのか」として、一般的には調べ難い

内容であるが関心が高まっているテーマをできるだけ設定した。さらに、1回のセミナーの時間を、2名の報告者による10分ずつの報告（20分）、1名のコメンテーターによるコメントおよび報告者からの返答（20分）、視聴者からの質問・コメントおよび報告者からの返答、さらにモデレーターによる総括（20分）、の計60分で終了するよう実施した。これによって、必ずしも必要のない補足説明や話しの脱線を防ぎ、視聴者を含む参加者全員が初めから最後まで集中して参加できるようにした。また質疑応答でも、類似のオンラインセミナーでは、同じような質問ばかりが寄せられたり、必ずしも会合の内容と関係がない質問が出されるなど間延びしてしまう傾向にあるが、本セミナーでは時間的にすべての質問それぞれに返答ができないこともあり、モデレーターが類似の質問を纏めるなどの確な交通整理がなされてより焦点を当てた議論ができるようになっている。視聴者からは、これら本セミナーの開催形式で工夫した点について賛辞が多く寄せられた。例えば、ある研究者からは「是非このセミナーの形式を大学の研究会でも使わせていただきたい」と時間配分などの詳細に対する問い合わせを受けたり、2022年4月以降もこのシリーズセミナーを継続してほしいとの要望、さらに様々な研究者や有識者から報告者として登壇したいとの要望も複数寄せられている。なお、本セミナーの案内は当フォーラムのホームページおよびメールマガジンの他、国際安全保障学会、アジア政経学会をはじめとする学会や団体などでも告知を行った。さらに当日の報告および議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなどでも積極的に公開・配信している。このように、本セミナーの実施によって、一般的には知りうるものが困難な個別テーマにおける最新の中国動向等についての国民の理解増進に寄与し、さらにその成果を広く公開・発信することで日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画にも寄与している。さらに、本セミナーでは、毎回250名近い視聴の申し込みを受けるなど高い注目を受けたが、これによって対中国政策に対して、国民全体を巻き込んだオールジャパンの体制構築にも寄与できている。

本事業ではさらに、中国を長期的に展望する手がかりを得るために、慶應義塾大学現代中国研究センターおよび防衛研究所からの協力（共催）をうけ、一般公開によるJFIR公開ウェビナー「2035年の中国―坂の上の雲か坂の下のか」（2022年3月14日15時～16時45分、オンライン形式）を主催した。本ウェビナーの案内は、当フォーラムのホームページおよびメールマガジンの他、国際安全保障学会、アジア政経学会をはじめとする学会や団体などとともに、共催機関の慶應義塾大学現代中国研究センターのホームページでも告知を行った。こうした活動によって、多数の参加者が参加し、かつこれまで当方のみの会合には参加していなかった新たな参加者が加わるなどしており、今後の当方の活動成果をさらに国内に広めることに繋がり始めている。

さらに当日の報告および議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなどでも積極的に公開・配信している。これらによって、国内の中国研究機関同士の横のつながりを強化することに寄与し、またその知見を共有することで、それぞれの基礎的情報収取・調査研究能力の向上にも寄与した。さらにウェビナーにおける報告・議論の要約を広く公開することで、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進にも大いに寄与することができた。

他に当方では、当方のホームページに本事業特設ページ

(<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg3/>)を設置し、本事業の成果、情報収集・調査分析、国内および海外の有識者、メディアなどとの討論、セミナー・シンポジウム、事業の成果として執筆されたコメンタリーなどを一般にわかりやすかつ使いやすい形で掲載している。特に研究メンバーによって執筆された「コメンタリー」(論考)は、日本語だけでなく、英語、および中国語版も作成し、それらは英語版ホームページの本事業特設ページ

(<https://www.jfir.or.jp/en/studygroup/sg0/>)で公開している。

さらにこれらは、それぞれ全世界約1万人の登録者に配信している日本語メールマガジンの『メルマガ日本国際フォーラム』

(https://www.jfir.or.jp/jp/mailmagazine/#magazine_anchor)、英語メールマガジンの『JFIR E-Letter』(https://www.jfir.or.jp/en/mailmagazine/#e_letter)で配信を行った。また、前述のシリーズセミナーなど、本事業で実施した活動内容を、当フォーラムの機関紙『日本国際フォーラム会報』(季刊)にて内容を紹介した。『日本国際フォーラム会報』は、精選されたわが国各界のオピニオン・リーダー約3千人以上に配布するとともに、前述の当フォーラムのホームページで全文公開し、さらに「メルマガ日本国際フォーラム」でも配信している。

これらによって、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進だけでなく、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に大いに寄与することができた。さらには、国内、海外における有識者、研究機関に一層当方の活動が認知され、各種の共同研究の依頼を受けるなど、国内外のネットワークの構築にもつながった。またこれによって、これまで当方の活動を認識していなかった国内外の方々に当方が認知され、例えばメールマガジン購読者数の増加につながり、さらに各種の共同研究の依頼、特にメンバーの若手また首都圏以外在住の研究者に対する照会を受けるなど、当方機関の強化だけでなく、国内研究者の活躍の場を広げることに大いに寄与することができた。

- ② 前述のとおり、本事業では、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進に向けて様々な工夫が

なされており、またホームページ、メールマガジン、SNS などの活用もなされ、購読者数やセミナーの視聴者数は増加し、また実際の好評のコメントなども寄せられている。次年度は、リアルタイムのオンライン会議の開催のみならず、より録画の動画配信なども積極的に実施していくことで、より多くの方に成果広報ができるように努める。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

- ① 本所用の研究メンバーの内訳をみると、全体で 22 名のところ、うち若手研究者数 11 名（全体の 50%）、うち女性研究者数 5 名（全体の 22.7%）、うち首都圏以外の研究者数 9 名（全体の 40.9%）であり、この数値だけみても、類似の事業よりも積極的に若手、女性、地方在住研究者を登用していることがわかる。そして、これらすべてのメンバーがそれぞれの担当するテーマが割り当てられ、全メンバーが「定例研究会合」にて報告、ほぼ全メンバーが一般公開のセミナーである「シリーズセミナー：中国を如何に捉え、どう向き合うかー中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」でパネリストとしての登壇の機会を得ている。

また全メンバーが現在執筆中のものも含めて「コメンタリー」（論考）を執筆し、その英語版、中国語版も作成して、1 万人の登録者がいる当方の英語メールマガジンによって広く世界に対外発信も行っている。

また本年度は、中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院などが主催する国際シンポジウムにメンバーを派遣し、中国の代表的な研究者、実務家、また韓国、モンゴルなどからのパネリストと英語で報告および協議を行い、参加した若手研究者の英語による発信強化に努めた。さらに本シンポジウムは複数の中国メディアが参加しており、特に新華社通信において派遣者のコメントが紹介されるなどし、若手研究者の育成、さらに日本の主張の世界への積極的配信と国際世論形成に参画することにつながった。

他に、当フォーラムでは、若手研究者育成プログラム「JFIR ライジングスタープログラム（JFIR Rising Star Program: JRSP）」を実施している。同プログラムは、次世代を担う若手専門家を発掘・育成し、今後、日本の基本的立場や考え方などを国内外に広く発信できるオピニオンリーダーに育て上げ、もって、日本の対外発信能力の強化を図ることを目的とする。本事業では、同プロジェクトに属する若手研究者 1 名を本事業に加えて、すべての事業に参加させ、次世代の若手の育成をおこなっている。

② 前述のとおり、本事業では若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用している。次年度では、若手の登用をさらに積極的におこなうことで、より一層の日本の中国研究の裾野を拡大することができる可能性が高い。次年度は例えば本事業のメンバーに限定せずに、若手の研究者、外務省、さらにメディアや企業関係者の若手を交えて非公開のセミナーなどを実施する予定である。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。
特になし
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
① 前述のとおり、例えば事業で実施した「定例研究会合」には、元中国大使など<u>対中国外交に携わってこられた実務者の方々を外部講師として招き、これまでの経験を聴取するとともに本事業で進めている調査・研究内容について意見交換を行うなどした</u>。さらに各「定例研究会」には外務省はじめ、広く各省庁などから現役の実務者の方々がゲスト参加しており、それらの方々より、各メンバーの報告などに対するコメントなどを受けこれらによって本調査・研究内容が実際の外交政策と乖離せずに、その内容の精緻化をすることができた。そして、同じく前述のとおり、本事業は多くの公開セミナー、またメンバーによる「コメンタリー」（論考）の発表を行い、効果的なアウトプットを行っている。 ② 次年度も引き続き、「定例研究会合」には外務省関係者をゲストとして招き、コミュニケーションの場を構築していく。また前述のとおり、次年度は特に若手に限定して、研究者、外務省、さらにメディアや企業関係者を交えて非公開のセミナーなどを実施する予定である。
（３）補助金の使用
● 補助金は効率的に使用されているか。
① 未だに新型コロナウイルスの世界的流行が続いているため、当初予定されていた海外調査、また現地での国際シンポジウムの開催、さらには海外からの招聘および東京での国際シンポジウムを実施することができなかった。このような状況に鑑み、<u>旅費・招聘費の大部分、および海外からの来日を想定して確保していた会議費用の一部を、研究会メンバーの拡充、また各種のオンライン会合を実施するための費用に充てるなど、補助金を適切に必要なところに投入することで、結果的により一層の事業成果を得ることができた</u>。 ② 特段の改善点はないが、次年度も、新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限の動向をにらみ

ながら、事業計画を遺漏なく遂行するために、補助金の効率的な使用に努めたい。

- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。
- ① 予算は事務局内の稟議を得て、事業統括者（日本国際フォーラム理事長）の決裁のもと執行している。予算全体の配分・管理、支出の適正性については、理事長、総務主幹、研究主幹で常時執行状況を確認しながら、適宜協議して判断している。
 - ② 補助金の執行金額が膨大なため、支出金額や振込対象の正誤の確認に時間がかかることがあったため、次年度は電子精算システムを導入し、予算執行の簡素化・効率化を図る。

3－1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や对外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

本事業では、基礎的情報収集・調査研究として、研究メンバーおよび外部専門家、省庁関係者、また企業関係者などによるゲストをお招きして、本事業テーマに基づいて報告および議論を行う「定例研究会」を以下のとおり13回実施した。また本事業では、一部の研究メンバーにおいて、本事業のテーマのなかでも特に中国共産党による一党支配体制がコロナ感染症のパンデミックにどのような向き合ったのか、具体的には、一党支配体制の外から来た危機としてのパンデミックに対する共産党（習近平指導部）の応答を政治、経済、社会、対外行動（外交）の4つの領域毎に検証して、習近平指導部の下での政治外交の特質を描き出し、共産党による一党体制の現状を論じること

に焦点を当てた。これらのチームは別途「感染症と国家能力プロジェクト」と名称し、同チームによる計3回の「定例研究会」を実施した。他に、本事業では、国内大手企業の調査部の方々との非公開協議を実施した。なお、定例研究会合での報告の概要などは当フォーラム・ホームページの本事業特設ページ（<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg3/>）にて掲載し、公開している。

【定例研究会合】

第1回定例研究会合

- 日時、場所：2021年5月6日19時～21時、

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

- テーマ：北野尚宏・早稲大学教授の報告、自由討議及び研究会運営に関する協議

- 参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

林 載桓 青山学院大学教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 法政大学准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

Vida Macikenaite 国際大学准教授

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

他外務省からのゲストなど総勢40名

- 議論／研究内容の概要：

外部講師の北野尚・早稲大学教授より

「中国の対外援助の政策過程」をテーマに
報告され、出席者との間で意見交換がなされた。



報告する北野教授

第2回定例研究会合

- 日時、場所：2021年6月3日19時～21時

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

- テーマ：外部講師※の真家陽一・名古屋外国語大学教授の報告、自由討議など

※真家陽一教授は、この会合以降研究メンバーとして本事業に加わった。

- 参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
林 載桓 青山学院大学教授
大澤 武司 福岡大学人文学部教授
熊倉 潤 法政大学准教授
小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授
下野 寿子 北九州市立大学教授
城山 英巳 北海道大学教授
Vida Macikenaite 国際大学准教授
山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

他外務省からのゲストなど総勢 35 名

- 議論／研究内容の概要：

メンバーの真家陽一・名古屋外国語大学教授より
「中国の産業政策の策定過程～中国製造 2025 を中心に」と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。真家教授の報告内容は次のリンクのとおりである。



https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5903/

第 3 回定例研究会合

- 日時、場所：2021 年 7 月 15 日 19 時～20 時 30 分

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

- テーマ：外部講師の小山堅・日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員の報告、自由討議など

- 参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
大澤 武司 福岡大学人文学部教授
熊倉 潤 法政大学准教授
下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授
諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授
真家 陽一 名古屋外国語大学教授
山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

他外務省からのゲストなど総勢 29 名

●議論／研究内容の概要：

外部講師の小山堅・日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員より「中国エネルギー情勢の展望と課題」と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。

第 4 回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 9 月 2 日 19 時～20 時 30 分

国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：外部講師の竹原美佳・石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）調査部調査

上席研究員の報告、自由討議など

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学外国語学部教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 法政大学准教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

廣野 美和 立命館大学グローバル教養学部准教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

新田 順一 慶應義塾大学特任助教

他外務省からのゲストなど総勢 33 名

●議論／研究内容の概要：

外部講師の竹原美佳・石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）調査部調査課上席研究員より「中国のエネルギー需給、市場の変化」と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。竹原上席研究員（右写真）の報告内容は次のリンクのとおりである。



https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6116/

第5回定例研究会合

●日時、場所：2021年10月7日19時～21時

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：外部講師の大嶋英一・星槎大学教授の報告、自由討議など

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム評議員・上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

大澤 武司 福岡大学教授

熊倉 潤 法政大学准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

廣野 美和 立命館大学准教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

新田 順一 慶應義塾大学特任助教

他外務省からのゲストなど総勢38名

●議論／研究内容の概要：

外部講師の大嶋英一・星槎大学教授（右写真）より「中国海洋政策の決定過程－南沙諸島への進出」と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。大嶋教授の報告内容は次のリンクのとおりである。

https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6803/



第6回定例研究会合

●日時、場所：2021年11月4日19時～21時

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：外部講師の佐々木智弘・防衛大学校教授の報告、自由討議など

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム評議員・上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

大澤 武司 福岡大学教授

熊倉 潤 法政大学准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

廣野 美和 立命館大学准教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

新田 順一 慶應義塾大学特任助教

他外務省からのゲストなど総勢28名

●議論／研究内容の概要：

外部講師の佐々木智弘・防衛大学校教授より「電気通信事業改革の政治過程にみる所管官庁の影響力行使」と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。佐々木教授（右写真）の報告内容は次のリンクのとおりである。

https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/6809/



第7回定例研究会合

●日時、場所：2021年12月16日19時～21時

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：本事業の成果として、2023年3月までに刊行予定の書籍についての検討、各メンバーから執筆する論文について報告、意見交換

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授※

江口 伸吾 南山大学外国語学部教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 法政大学准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係
学研究科講師

新田 順一 慶應義塾大学特任助教

など総勢19名

●議論／研究内容の概要：

本事業の成果として、2023年に刊行する予定の書籍についての検討を行い、かつ各メンバーよりそれぞれ執筆する論文について報告を受けた。



第8回定例研究会合

●日時、場所：2022年1月27日19時～21時

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：外部講師の高橋邦夫・日本総研国際戦略研究所副理事長の報告、自由討議など

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム評議員・上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

大澤 武司 福岡大学教授

熊倉 潤 法政大学准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

廣野 美和 立命館大学准教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

渡辺 直土 熊本大学文学部准教授

新田 順一 慶應義塾大学特任助教

他外務省からのゲストなど総勢35名

●議論／研究内容の概要：

外部講師の高橋邦夫・日本総研国際戦略研究所副理事長より「中国の“国内的要素”から見た体験的日中関係」と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。高橋副理事長（右写真）の報告内容は次のリンクのとおりである。

https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/8030/



第9回定例研究会合

●日時、場所：2022年2月8日18時～20時

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：本事業の成果として、2023年3月までに刊行予定の書籍についての検討、各メンバーから執筆する論文について報告、意見交換

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

大澤 武司 福岡大学教授

熊倉 潤 法政大学准教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

廣野 美和 立命館大学准教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

新田 順一 慶應義塾大学特任助教

他総勢18名

●議論／研究内容の概要：

論文執筆に向けた報告：

本事業の成果として、2023年に刊行の書籍に収録する論考内容として、飯田将史メンバーより「中国によるスカボロー礁支配の政策過程」、林載桓メンバーより「『ばらばらな権威主義』の終焉？—軍民融合政策の政策過程—」、大澤武司メンバ

ーより「習近平政権の対日外交と歴史問題 —『南京事件』追悼の国家公祭化に関する初歩的考察



一」、熊倉潤メンバーより「習近平時代の反テロ政策のアジェンダ・セッティング」、をテーマにそれぞれ報告を受け、全体で協議を行った。

第10回定例研究会合

●日時、場所：2022年2月10日19時～21時

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：外部講師の宮本雄二・宮本アジア研究所代表の報告、自由討議など

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

大澤 武司 福岡大学教授

熊倉 潤 法政大学准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

廣野 美和 立命館大学准教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

山崎 周 キヤノングローバル戦略研究所研究員

新田 順一 日本国際フォーラム特別研究員

他外務省からのゲストなど総勢41名

●議論／研究内容の概要：

外部講師の宮本雄二・宮本アジア研究所代表（写真）より「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて—」への所感として報告を受け、その後全体で協議



を行った。

第11回定例研究会合

●日時、場所：2022年2月14日18時～20時

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：本事業の成果として、2023年3月までに刊行予定の書籍についての検討、各メンバーから執筆する論文について報告、意見交換

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

大澤 武司 福岡大学教授

熊倉 潤 法政大学准教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

廣野 美和 立命館大学准教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学講師

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

渡辺 直土 熊本大学文学部准教授

新田 順一 日本国際フォーラム特別研究員

他総勢20名

●議論／研究内容の概要：

本事業の成果として、2023年に刊行の書籍に収録する論考内容として、真家陽一メンバーより「中国の知的財産権政策」、下野寿子メンバーより「習近平時代の惠台政策と地方政府」、諏訪一幸メンバーより「統一戦線工作と中国外交－工作対象の視点から－」、廣野美和メンバーより



「中国国連平和維持活動における政策過程：中国政策アクターの『学び』と集権的リーダーシップ」、をテーマにそれぞれ報告を受け、全体で協議を行った。

第12回定例研究会合

●日時、場所：2022年3月1日19時～21時

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：本事業の成果として、2023年3月までに刊行予定の書籍についての検討、各メンバーから執筆する論文について報告、意見交換

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

林 載桓 青山学院大学教授※

江口 伸吾 南山大学外国語学部教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

熊倉 潤 法政大学准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

山崎 周 キヤノングローバル戦

略研究所研究員

新田 順一 日本国際フォーラム特別研究員

他総勢19名

●議論／研究内容の概要：

本事業の成果として、2023年に刊行の書籍に収録する論考内容として、小嶋華津子メンバーより「中国の個人情報保護法成立過程」、Vida Macikenaite メンバーより「中国の北極政策をめぐる『制度的背景』」、山崎周メンバーより

「中国のエネルギー外交の政策決定過程：国家発展改革委員会に着目して」、江口伸吾メンバーよ



り「中国の農村地域政策と『農業外交』の展開：穀物の食料安全保障をめぐる」、をテーマにそれぞれ報告を受け、全体で協議を行った。

第13回定例研究会合

●日時、場所：2022年3月1日19時～21時

日本国際フォーラム「会議室」での対面およびオンライン形式を併用

●テーマ：論文執筆に向けた報告、自由討議など

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

大澤 武司 福岡大学教授

熊倉 潤 法政大学准教授

小嶋華津子 慶應義塾大学教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

廣野 美和 立命館大学准教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

渡辺 直土 熊本大学准教授

新田 順一 日本国際フォーラム特別研究員

他総勢20名

●議論／研究内容の概要：

本事業の成果として、2023年に刊行の書籍に収録する論考内容として、城山英巳メンバーより「駐京大使館「人権外交」と習政権下の対応—国家安全体制の変化と強化



一」、井上一郎メンバーより「SARS との比較における新型コロナ感染症と中国の政策決定」、内藤寛子メンバーより「中国の環境保護政策の政策過程」、をテーマにそれぞれ報告を受け、全体で協議を行った。

【定例研究会合（感染症と国家能力プロジェクト）】

第1回定例研究会合

●日時、場所：2021年4月22日18時30分～20時、

日本国際フォーラム「会議室」での対面式およびオンライン形式を併用

●テーマ：本研究会運営に関する協議

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾 南山大学教授

廣野 美和 立命館大学准教授

山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

渡辺 直土 熊本大学准教授

他総勢12名

●議論／研究内容の概要：

加茂具樹主査より本チーム（プロジェクト）の趣旨説明などが行われ、メンバーとの間で意見交換がなされた。

第2回定例研究会合

●日時、場所：2021年7月8日19時～21時、

日本国際フォーラム「会議室」での対面式およびオンライン形式を併用

●テーマ：加茂主査、林載桓メンバー、渡辺真土メンバー、江口伸吾メンバーより報告、自由討議

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

伊藤 亜聖 東京大学准教授

井上 一郎 関西学院大学教授

林	載桓	青山学院大学教授
江口	伸吾	南山大学教授
廣野	美和	立命館大学准教授
山崎	周	キャノングローバル戦略研究所研究員
渡辺	直土	熊本大学准教授など総勢 11 名

●議論／研究内容の概要：

加茂具樹主査より「『国家能力』」という概念について」、
林載桓メンバーより「COVID-19 に対する中国の対応－国家能力の再認識に向けて－」、渡辺真土メンバー（右写真左側）より「共産党政権における感染症対策と基層社会のガバナンス」、江口伸吾メンバー（右写真右側）より「基層社会における『網格化管理』の展開と社会ガバナンス－新型コロナ危機にみられる統治能力のイノベーション－」と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。



第3回定例研究会合

●日時、場所：2021 年 7 月 29 日 19 時～21 時、

日本国際フォーラム「会議室」での対面式およびオンライン形式を併用

●テーマ：飯田将史防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長、井上一郎関西学院大学教授、廣野美和立命館大学准教授、山崎周キャノングローバル戦略研究所研究員報告、自由討議

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田	将史	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
伊藤	亜聖	東京大学准教授
井上	一郎	関西学院大学教授
林	載桓	青山学院大学教授
江口	伸吾	南山大学教授
廣野	美和	立命館大学准教授
山崎	周	キャノングローバル戦略研究所研究員
渡辺	直土	熊本大学准教授

他総勢 11 名

●議論／研究内容の概要：

飯田将史防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
より「SARS とコロナをめぐる中国外交」、井上一郎
関西学院大学教授（右写真左側）より「感染症がも
たらす危機と中国外交」、廣野美和立命館大学准教
授（右写真右側）より「国際人道支援としての中国

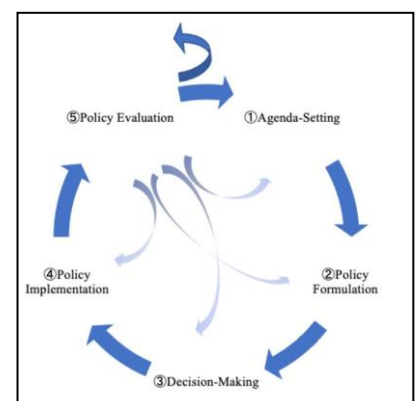


コロナ外交：国家能力の変容という視点から」、山
崎周キヤノングローバル戦略研究所研究員より「コロナ禍における中国の豪州に対する強硬姿勢と
その要因」と題して報告を受け、その後全体で協議を行った。

前述のとおり、本事業は、力の分布の変化の担い手である中国の対外行動に影響をあたえる国内
要素を描き出し、国内政治という背景の下で、中国の対外行動を観察し理解するための分析枠組み
を提示することにある。これまでの日本における中国研究も、様々な分野の政策過程を分析し、誰
がどのように政策過程に関与しているのか、その特質を描き出すことに努めてきた。しかし、習近
平指導部の下で生じた国内政治と外交の変化を踏まえて、中国の対外行動に影響をあたえる国内要
素を、政策過程分析の枠組みを用いて体系的に描いた研究はほとんど存在しない。本事業は、誰が
どの様に中国の対外行動に影響をあたえているか、そしてその変化を説明するための分析枠組みを
提示しようとしているところに新規性がある。

以上の目的を達成するために、「定例研究会合」では、これまで日本の中国の政策決定過程研究
を担ってきた第一人者を外部講師として招き、中国の「対外援助」、「産業政策」、「エネルギー
政策」、「海洋政策」、「電気通信事業改革」等の政策過程について協議を行い、まずはこれまで
の日本の現代中国研究が継続的に取り組んできた中国の政策決定過程研究の蓄積を再整理し、さら
に本事業の最新の研究成果を加えることによって、日本の新しい
中国の政策決定過程研究の基礎を固めることができた。

さらに、本事業はその達成しようとする目的の範囲の広さに鑑
み、若手からシニア、さらにあらゆる分野の中国研究者がメンバ
ーとして集結し実施している。本事業では、これら一人一人が、
初年度より、右図の政策過程のサイクルという分析枠組を用いつ
つ、それぞれが担当するテーマにおける中国政策決定過程の分析



を行っている。本年度は、「定例研究会合」の回数を増やし、主に以下のリストのテーマのとおり
すべてのメンバーがその最新の研究成果を報告し、かつ全体で協議することによって、その内容を

精緻化をすることができた。なお、以下リストの分担のもとで各メンバーは論考を取り纏め、最終年度はそれらを収録した書籍を刊行する。

●飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

「中国によるスカボロー礁支配の政策過程」

「SARS とコロナをめぐる中国外交」

●井上 一郎 関西学院大学総合政策学部教授

「SARS との比較における新型コロナ感染症と中国の政策決定」

「感染症がもたらす危機と中国外交」

●林 載恒 青山学院大学国際政治経済学部教授

「軍民融合政策の政策過程」

●江口 伸吾 南山大学外国語学部教授

「中国の農村地域政策と『農業外交』」

「基層社会における『網格化管理』の展開と社会ガバナンス

●大澤 武司 福岡大学人文学部教授

「習近平政権の対日外交と歴史問題」

●熊倉 潤 法政大学法学部准教授

「習近平時代の反テロ政策」

●小嶋 華津子 慶應義塾大学法学部教授

「中国の個人情報保護法成立過程」

●下野 寿子 北九州市立大学外国語学部教授

「習近平時代の恵台政策と地方政府」

●城山 英巳 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院教授

「駐京大使館「人権外交」と習政権下の対応

●諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

「統一戦線工作と中国外交－工作対象の視点から－」

●内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

「中国の環境保護政策の政策過程」

●廣野 美和 立命館大学グローバル教養学部准教授

「中国国連平和維持活動における政策過程」

「国際人道支援としての中国コロナ外交

●真家 陽一 名古屋外国語大学教授

「中国の知的財産権政策」

●Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

「中国の北極政策」

●山崎 周 キャノングローバル戦略研究所研究員

「中国のエネルギー外交の政策決定過程」

「コロナ禍における中国の豪州に対する強硬姿勢」

●渡辺 直土 熊本大学文学部准教授

「共産党政権における感染症対策と基層社会のガバナンス」

以上のほかに、「定例研究会合」には、元中国大使など対中国外交に携わってこられた実務者の方々を外部講師として招き、これまでの経験を聴取するとともに本事業で進めている調査・研究内容について意見交換を行うなどした。さらに各「定例研究会」には、広く各省庁などから現役の実務者の方々がゲスト参加しており、それらの方々からのメンバーの報告に対するコメントなども受け、これらによって本調査・研究内容が実際の外交政策と乖離せずに、その内容の精緻化をすることができた。さらに、報告者の報告要旨など「定例研究会合」の成果は、後述のとおりホームページや機関誌などで公開している。これらに対して一般読者からのコメントが届くなどしており、本事業の実施が、事業テーマの中国の対外行動を明らかにしようとする努力に対するオールジャパンの体制構築のきっかけとなり始めている。こうした点は、日本の各界、各層との連携、日本国民の外交・安全保障問題に関する理解増進にも大いに寄与することができた。

さらに前述のとおり、本事業では、国内大手企業の調査部の方々との「非公開協議」を実施している。これらは完全非公開のために日時、内容などは割愛せざるを得ないが、中国に進出している企業関係者と中国の動向について忌憚のない意見交換を行った。企業では詳細な現地の実情など多くの情報をもっており、それが本事業のメンバーが持つ長いタイムスパンの分析結果などを組み合わせることで、双方にとって新たな中国理解につながっている。このことも、オールジャパンの体制構築、日本国民の理解増進に寄与している。

以上、本事業により、当方の情報収集・調査分析能力を強化・向上させ、かつそれらの成果をしかるべく全世界に発信することができた。

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

(※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを具体的に記載すること。)

本事業では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、以下のとおり計3回のセミナーを開催し、さらに1回の海外研究機関主催会合への派遣・参加を行い、本調査・研究の対象である中国との間で研究交流を実施した。

日中座談会「日米首脳会談後の日米関係」の共催

- 日時、場所 2021年5月7日11時～13時、オンライン形式
- 共催相手：北京大学国際戦略研究院、慶應義塾大学 SFC 研究所日本研究プラットフォーム
- テーマ：「日米首脳会談後の日米関係」
- 参加者：12名

【中国側】

帰	泳濤	北京大学国際戦略研究院
于	鉄軍	北京大学国際戦略研究院
節	大磊	北京大学国際戦略研究院他

【日本側】

加茂	具樹	日本国際フォーラム上席研究員/ 慶應義塾大学総合政策学部教授
中山	俊宏	慶應義塾大学総合政策学部教授
神保	謙	慶應義塾大学総合政策学部教授
菊池	誉名	JFIR 理事・主任研究員



●議論／研究内容の概要：

「日米首脳会談後の日米関係」を総合テーマに、日中両側から報告を行い、全体で協議した。

●外国シンクタンク・有識者との連携：

本座談会は、昨年度より継続して、年に3～4回程度の回数で実施している会合である。中国の政策形成に一定の影響をもつ北京大学、また同大学の主要な研究者との間で継続的に、機微なテーマにおいても忌憚のない意見交換を実施している。参加者は両国の学術界、また双方の国家政策に影響を及ぼしていくことになる専門家であり、将来的な日中関係の推進のための有意義な

ネットワークや対話のパイプの構築につながっている。また、日本側の発言は、中国側参加者を
通じて中国の政府レベルにも届けられるため、日本の主張を中国側に認知させるということにも
大いに寄与している。こうした会合を継続的に行っていることで、中国側研究機関との信頼醸成
を行い、両国の関係がどのような状況においても、機微な問題についても議論することができる
日本側のパイプとしての当方の役割を確立することに繋がっている。なお、今回の会合では、日
米首脳会談後の日米関係について協議をすることで、中国側の関心事などを理解することに繋が
った。

日中座談会「東アジアの経済秩序」の共催

- 日時、場所 2021年8月30日11時～13時、オンライン形式
- 共催相手：北京大学国際戦略研究院、慶應義塾大学 SFC 研究所日本研究プラットフォーム
- テーマ：「東アジアの経済秩序」
- 参加者：12名

【中国側】

鐘 飛騰 中国社会科学院アジア太平洋・
グローバル研究院大国関係研究室所長

帰 泳濤 北京大学国際戦略研究院

于 鉄軍 北京大学国際戦略研究院

節 大磊 北京大学国際戦略研究院他

【日本側】

加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学総合政策学部教授

伊藤 信悟 国際経済研究所主席研究員

中山 俊宏 慶應義塾大学総合政策学部教授

神保 謙 慶應義塾大学総合政策学部教授

菊池 誉名 JFIR 理事・主任研究員

●議論／研究内容の概要：

「東アジアの経済秩序」を総合テーマに、
鐘飛騰・中国社会科学院アジア太平洋・グ
ローバル研究院大国関係研究室主任、伊藤
信悟・国際経済研究所主席研究員から報告
を行い、全体で協議した。



●外国シンクタンク・有識者との連携：

前述のとおり、本座談会は、昨年度より継続して、年に3～4回程度の回数で実施している会合である。これまでは固定的なメンバーにて議論を行っていたが、今回よりテーマに応じて新たな専門家を加えながら実施している。今回は中国社会科学院アジア太平洋・グローバル研究院大関係研究室の所長が新たに参加したが、これによって、同氏のみならず同シンクタンクとの連携も強化され、当方が構築している日中双方の国家政策に影響を及ぼしている専門家同士のネットワークをさらに拡大することに繋がった。なお、今回の会合では、東アジアの経済秩序ということで、中国のCPTTP加盟への意欲など含めて協議を行い、中国側の関心事などを理解することに繋がった。

日中座談会「米国の対アフガニスタン政策」の共催

●日時、場所 2021年11月5日11時～13時、オンライン形式

●共催相手：北京大学国際戦略研究院、慶應義塾大学SFC研究所日本研究プラットフォーム

●テーマ：「米国の対アフガニスタン政策」

●参加者：12名

【中国側】

超 明昊 復旦大学米国研究センター研究員

帰 泳濤 北京大学国際戦略研究院

于 鉄軍 北京大学国際戦略研究院

節 大磊 北京大学国際戦略研究院他

【日本側】

加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員/

慶應義塾大学総合政策学部教授

田中浩一郎 慶應義塾大学教授兼日本エネルギー経済研究所理事

中山 俊宏 慶應義塾大学総合政策学部教授

神保 謙 慶應義塾大学総合政策学部教授

菊池 誉名 JFIR 理事・主任研究員

●議論／研究内容の概要：

「米国の対アフガニスタン政策」を総合テーマに、田中浩一郎・慶應義塾大学教授兼日本エネルギー経済研究所理事、超明昊・復旦大学米国研究センター



研究員から報告を行い、全体で協議した。

●外国シンクタンク・有識者との連携：

前述のとおり、本座談会は、昨年度より継続して、年に 3～4 回程度の回数で実施している会合である。今回は復旦大学米国研究センターの研究員が新たに参加したが、これによって、同氏のみならず同センターとの連携も強化され、当方が構築している日中双方の国家政策に影響を及ぼしている専門家同士のネットワークをさらに拡大することに繋がった。なお、今回の会合では、米国のアフガニスタン政策について協議を行い、中国側のアフガニスタンへの関心事などを理解することに繋がった。

The International Relations of Winter Olympics and Northeast Asia Cooperation Forum (“冬奥会的国际关系与东北亚合作” 国际学术会议) への派遣・参加

●日時：2021 年 12 月 4 日（土）9 時～17 時 10 分（中国時間）

●主催：中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院（The National Institute for Global Strategy, Chinese Academy of Social Sciences）など

●使用言語：英語

●派遣者：菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員

●参加者：100 名程度

●議論／研究内容の概要：

本シンポジウムは、オープニングの基調講演などの後、“The Olympics and the International Relations”、“Successful Experiences and Lessons of the Winter Olympics in South Korea and Japan”、“The Beijing Winter Olympics and the New Opportunity for Northeast Asia Cooperation”の 3 つのセッションにて開催された。派遣者の菊池誉名は、“Successful Experiences and Lessons of the Winter Olympics in South Korea and Japan”のセッションにて、中国、韓国からのパネリストとともに報告を行い、議論した。

●外国シンクタンク・有識者との連携：

中国の対外政策に影響を及ぼしている主要なシンクタンクである中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院などが主催する国際シンポジウムに、日本の代表者として参加し、中国の代表的な研究者、実務家、また韓国、モンゴルなどからのパネリストと英語で報告および協議を行った。本シンポジウムに参加することで、特に中国側のシンクタンク、研究者との間で忌憚のない議論を行う環境整備に繋がり、当フォーラムと中国側シンクタンクとの信頼構築につながっ

た。当日の議論では、中国側との認識が一致することはなかったが、冬季オリンピックという機微な問題についても議論する日本側のパイプとしての当方の役割を益々確立することにつながった。また参加した若手研究者の英語による発信強化、さらに後述のとおり、本シンポジウムは複数の中国メディアが参加しており、特に新華社通信において派遣者のコメントが紹介されるなどし、若手研究者の育成、さらに日本の主張の世界への積極的配信と国際世論形成に参画することにつながった。

以上のとおり、本事業では、中国の対外政策に影響を及ぼす中国の有力シンクタンクと共催のもと、またその参加者は若手、中堅であるが将来も含めて中国対外政策立案に関与する有力な研究者によって構成される各種のセミナーを実施した。また中国の有力シンクタンクが主催する国際シンポジウムにパネリストを派遣した。これらを実現できたのは、当フォーラムが長年にわたり中国のシンクタンク・有識者との間で真摯に協議を積み重ね、相互信頼の関係にあるためと言えるが、こうした積極的な対話を継続していることで、新たな参加者が加わり、かつメディアなどを通じてその活動が日中双方に一層広がっており、結果としてそれが中国との間でより良質な協議を行い、関係の深化やあらたな関係の構築にもつながっている。前述のとおり、本事業ではCPTTP などを含めた東アジアの経済秩序、アフガニスタン情勢、各国からの北京冬季オリンピックに対する外交ボイコットが注目されるなかでの冬季オリンピックのあり方など、機微な問題について議論していること自体が特筆すべきことであると言えるが、さらに日本の主張をそれら参加者を通じて中国側の政策決定者にも伝えることができた。これらの結果は、当方のホームページなどでも積極的に公開・発信しているが、同じく共催した中国側シンクタンクにおいてもホームページなどを通じて積極的に公開・発信されている。さらに参加した中国通信社の新華社通信でも取り上げられたことで広く中国メディアでも取り上げられ、日本の主張の世界への積極的な発信にもつながり、さらに国民の外交・安全保障に関する理解増進に貢献し、国際社会世論形成に貢献することができた。

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

(※実施状況のほか、発信がどう国際世論の形成への参画につながったかを具体的に記載すること。)

本事業では、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に向けて、以下のとおり、「日本語、英語、中国語による論考の発表」、「『JFIR Report：中国の対外行動を突き動かす力学』の発行」、「日本語・英語ホームページおよびメールマガジン、機関誌『日本国際フォーラム』による事業成果の公開・発信」、「共催したセミナーなどに対する海外シンクタンクにおける公開・発信」を実施した。

【日本語、英語、中国語による論考の発表】

本事業では、前述のセミナーの開催やシンポジウムへ参加、またその成果の発信によって、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与している。そのほか、前述の定例研究会合などを含めた当方事業の成果を取りまとめるとともに、研究メンバーにより以下計5本のコメントリー（論考）を執筆し、ホームページにて公開するとともに、メールマガジンなどでも配信した。さらにそれらを英訳および中国語にも訳して、英語ホームページや英語メールマガジンなどでも配信し、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。特に中国に対しては、中国語訳の論考を発表することで、中国の幅広い層に日本の主張を伝えることにつながっている。なお、前述のとおり、各研究メンバーはそれぞれの分担のもとで調査・研究を進めその成果を論考により纏めようとしている。それらは最終年度に書籍として刊行するため、実際には下記以外にも多くの論考の執筆が進められている。

- 「習近平政権下の『歴史認識』変容—『負の歴史』『政治スタイル』『対外方針』めぐり—

城山 英巳 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院教授

- 「中央地方関係から惠台31条を考える—廈門市の事例を中心に—」

下野 寿子 北九州市立大学外国語学部教授

- 「中国の基層社会における『網格化管理』の展開と社会ガバナンス—新型コロナウイルス感染症のパンデミックを契機として—」

江口 伸吾 南山大学外国語学部教授

- 「習近平政権の対日外交と歴史問題—『南京事件』追悼の国家公祭化に関する初歩的考察の『草案』—」

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

●「習近平の統一戦線工作」

諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

【『JFIR Report：中国の対外行動を突き動かす力学』の発行】

本事業では、前述の各メンバーが執筆した「コメンタリー」のほか、各定例研究会および公開ウェビナーなどの内容を記録したメモを収録した『JFIR Report：中国の対外行動を突き動かす力学』を刊行しホームページで公開するなどした。このように、本事業の詳細を積極的に公開することで、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。



【日本語・英語ホームページおよびメールマガジン、機関誌『日本国際フォーラム』による事業成果の公開・発信】

当フォーラムは本事業の活動成果を問うフォーラムのホームページに特設ページを開設して公開し、また日本語・英語メールマガジン、機関紙『日本国際フォーラム会報』にて広く世の中に公開・発信を行い、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進とともに、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与した。

【共催したセミナーなどに対する海外シンクタンクにおける公開・発信】

本事業で実施した中国側シンクタンクと共催の各種のセミナー、シンポジウムなどは、共催側の中国側シンクタンクのホームページなどでも広く公開され、発信されている。このように、これらの会合における日本側からの発言などが中国側でも紹介されることで、日本の主張の世界への発信とともに、中国国内における日本の主張の拡散、また対日政策にも影響を及ぼすことに寄与している。

主な掲載実績は以下のとおりである。

●日中座談会「東アジアの経済秩序」の開催実績

(北京大学国際戦略研究員ホームページにて 2021 年 9 月 1 日掲載)

<http://www.iiss.pku.edu.cn/dynamic/conference/4547.html>

●日中座談会「米国の対アフガニスタン政策」の開催実績

(北京大学国際戦略研究院ホームページにて 2021 年 9 月 1 日掲載)

<http://www.iiss.pku.edu.cn/dynamic/conference/4595.html> (中国語)

新华社客户端
主流价值 从新看见

立即体验

多国人士：北京冬奥会将助力东北亚地区发展繁荣

2021-12-04 16:54:21 浏览量：800
来源：新华社

中国聚焦 [查看详情 >](#)



这是河北省张家口市崇礼区国家跳台滑雪中心“雪如意”（无人机照片）。新华社发（武殿森 摄）

新华社北京12月4日电（记者周文其）4日，来自中国、韩国、日本、蒙古国等国家的50多位专业人士，以线上或线下形式参加了在北京举行的“冬奥会的国际关系与东北亚合作”国际学术会议。他们纷纷认为，即将举办的北京冬奥会，将为东北亚地区增强互信合作、实现发展繁荣注入强大动力。

北京冬奥组委运动员委员会主席杨扬

点击查看全文

<http://en.iiss.pku.edu.cn/dynamic/conference/4710.html> (英語)



このように本事業では、本事業で実施した情報収集・調査分析の成果として、各メンバーが日本語、英語、中国語にてコメントリーを執筆し、ホームページや各種の広報を通じて適切に全世界に向けて発信を行った。また、それら当方主体の広報だけでなく、セミナー・シンポジウムなどを、中国側シンクタンクと適切な協議のもとで共催することで、それらの成果は相手側シンクタンクのホームページなどでも公開・発信

されており、諸外国の視点を取り入れつつ日本の立場や見解を諸外国カウンターパートに深く理解させることにも寄与している。これらの成果から、本事業は日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に寄与している。

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

(※実施状況のほか、活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。)

本事業では、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進に向けて、以下のとおり、「シリーズセミナー：中国を如何に捉え、どう向き合うかー中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」の開催、公開ウェビナー「2035年の中国ー坂の上の雲か坂の下のか」の開催、「日本語、英語ホームページによる事業成果の公開・発信」、「日本語、英語メールマガジンによる事業成果の公開・発信」、「『会報』による事業成果の公開・発信」、「SNSによる事業の告知・事業成果の公開・発信」を実施した。

【シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うかー中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」の開催】



前述のとおり、本事業では国際社会の最大の関心事である中国の対外政策が如何に決定されているのかを明らかにしていくことに務めているところ、事業のこれまでの実施によってすでに有益な研究成果の蓄積がある。それら最新の知見を広く世の中に発表すべく組織したのが本シリーズセミナーである。本セミナーは月1回のペースで開催し、毎回2名ずつの本研究プロジェクト・メンバーによる報告、また同じく1名の本研究プロジェクト・メンバーによるコメント、さらに視聴者からの質疑応答を行っている。なお、各セミナーでの報告、コメント、質疑応答の概要などは当方のホームページにおける本事業の特設ページにて、公開している。

第1回「コロナ後の中国をどう捉えるのか」

- 日時、場所：2021年8月27日18時～19時
- 開催形式：Zoom ウェビナーによるオンライン
- テーマ：「コロナ後の中国をどう捉えるのか」
- プログラム：

モデレーター 加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学教授、学部長

報告 小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

「コロナ後の中国の政治社会をどう捉えるのか」

飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長

「コロナ後の中国の対外政策をどう捉えるのか」

討 論

- 出席者：約110名

●議論／研究内容の概要：

モデレーター兼コメンテーターの加茂具樹主査のもと、「コロナ後の中国をどう捉えるのか」を全体テーマに、小嶋華津子メンバーより「コロナ後の中国の政治社会をどう捉えるのか」、飯田将史メンバーより「コロナ後の中国の対外政策をどう捉えるのか」と題する報告、討論（視聴者からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。



第2回「中国の地方の動きをどう捉えるのか」

●日時、場所：2021年9月27日18時～19時

●開催形式：Zoom ウェビナーによるオンライン

●テーマ：「中国の地方の動きをどう捉えるのか」

●プログラム：

モデレーター 加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学教授、学部長

報告 下野 寿子 北九州市立大学外国語学部教授

「中国の地方政府と台湾」

熊倉 潤 法政大学法学部准教授

「中国の新疆政策における政策課題の変化」

コメント 小嶋華津子 慶應義塾大学現代中国研究センターセンター長

討論（質疑応答）

●出席者：約200名

●議論／研究内容の概要：

モデレーターの加茂具樹主査のもと、「中国の地方の動きをどう捉えるのか」を全体テーマに、下野寿子メンバーより「中国の地方政府と台湾」、熊倉潤メンバーより「中国の新疆政策における政策課題の変化」と題して報告を受け、それに対する小嶋華津子メンバーからのコメントを受けて討論した。さらに視聴者からの質疑



応答やコメントも受け付けて全体で討論した。

第3回「中国の国家安全をどう捉えるのか」

●日時、場所：2021年10月25日18時～19時

●開催形式：Zoom ウェビナーによるオンライン

●テーマ：「中国の国家安全をどう捉えるのか」

モデレーター 加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長

報告 諏訪 一幸 静岡県立大学教授

「習近平の統一戦線工作」

井上 一郎 関西学院大学教授

「中国政治のなかの中央外事工作委员会」

コメント 飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長

●出席者：約210名

●議論／研究内容の概要：

モデレーターの加茂具樹教主査のもと、「中国の国家安全をどう捉えるのか」を全体テーマに、諏訪一幸メンバーより「習近平の統一戦線工作」、井上一郎メンバーより「中国政治のなかの中央外事工作委员会」と題して報告を受け、それに対する飯田将



史メンバーからのコメントを受けて討論した。さらに視聴者からの質疑応答やコメントも受け付けて全体で討論した。

第4回「習近平の『新しい政策』をどう捉えるのか」

●日時、場所：2021年11月25日18時～19時

●開催形式：Zoom ウェビナーによるオンライン

●テーマ：「習近平の『新しい政策』をどう捉えるのか」

●プログラム：

モデレーター 加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長

報告 林 載桓 青山学院大学教授

「中国の軍民融合政策の政策過程」

廣野 美和 立命館大学准教授

「国際人道支援としての中国コロナ対応」

コメント 小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

討 論（質疑応答）

●出席者：約 170 名

●議論／研究内容の概要：

モデレーターの加茂具樹主査のもと、

「習近平の『新しい政策』をどう捉えるのか」を全体テーマに、林載桓メンバーより「中国の軍民融合政策の政策過程」、廣野美和メンバーより「国際



人道支援としての中国コロナ対応」と題して報告を受け、それに対する小嶋華津子メンバーからのコメントを受けて討論した。さらに視聴者からの質疑応答やコメントも受け付けて全体で討論した。

第5回「米中間の対立と相互依存をどう捉えるのか」

●日時、場所：2021年12月20日19時～20時

●開催形式：Zoom ウェビナーによるオンライン

●テーマ：「米中間の対立と相互依存をどう捉えるのか」

●プログラム：

モデレーター 加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学教授、学部長

報 告 真家 陽一 名古屋外国語大学教授

「中国の産業政策の再構築」

山崎 周 キヤノングローバル戦略研究所研究員

「中国の対中東エネルギー外交と米国への依存」

コメント 飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長

討 論（質疑応答）

●出席者：約 140 名

●議論／研究内容の概要：

モデレーターの加茂具樹主査のもと、「米中間の対立と相互依存をどう捉えるのか」を全体テーマに、真家陽一メンバーより「中



国の産業政策の再構築」、山崎周メンバーより「中国の対中東エネルギー外交と米国への依存」と題して報告を受け、それに対する飯田将史メンバーからのコメントを受けて討論した。さらに視聴者からの質疑応答やコメントも受け付けて全体で討論した。

第6回「習近平の『歴史決議』をどう捉えるのか」

●日時、場所：2022年2月15日19時～20時

●開催形式：Zoom ウェビナーによるオンライン

●テーマ：「習近平の『歴史決議』をどう捉えるのか」

●プログラム：

モデレーター（コメント含む） 飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長

報 告 大澤 武司 福岡大学教授

「中国共産党史の視点からみる第三の『歴史決議』」

加茂 具樹 慶應義塾大学教授

「流動する国際秩序と第三の『歴史決議』」

討 論（質疑応答）

●出席者：130名

●議論／研究内容の概要：

モデレーター兼コメンテーターの飯田将史メンバーのもと、「習近平の『歴史決議』をどう捉えるのか」を全体テーマに、大澤武司メンバーより「中国共産党史の視点からみる第三の『歴史決議』」、加茂具樹主査より「流動する国際秩序と第三の『歴史決議』」と題して報告を受けて、討論（視聴者からの質疑応答含む）、の順で議論が行われた。



●シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うかー中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」の成果の概要：

以上のとおり、本シリーズセミナーは、本事業で得た最新の知見や研究成果を広く世の中に発表すべく2021年8月より毎月1回のペースで全6回開催したが、それらは国民の外交・安全保障問題

に関する理解増進のために様々な工夫をして実施した。まず毎回のテーマを、「コロナ後の中国をどう捉えるのか」、「中国の地方の動きをどう捉えるのか」、「中国の国家安全をどう捉えるのか」、「習近平の『新しい政策』をどう捉えるのか」（軍民融合政策、国際人道支援政策）、「米中間の対立と相互依存をどう捉えるのか」、「習近平の『歴史決議』をどう捉えるのか」として、一般的には調べ難い内容であるが関心が高まっているテーマをできるだけ設定した。さらに、1回のセミナーの時間を、報告者による10分ずつの報告（20分）、コメンテーターによるコメントおよび報告者からの返答（20分）、視聴者からの質問・コメントおよび報告者からの返答、さらにモデレーターによる総括（20分）、の計60分で実施した。これによって、必ずしも必要のない補足説明や話しの脱線を防ぎ、視聴者を含む参加者全員が初めから最後まで集中して参加できるようにした。また質疑応答でも、類似の研究会合では、同じような質問ばかりが寄せられたり、必ずしも会合の内容と関係がない質問が出されるなど間延びしてしまう傾向にあるが、本セミナーでは時間的にすべての質問それぞれに返答ができないこともあり、モデレーターが類似の質問を纏めるなどの確な交通整理がなされてより焦点を当てた議論ができるようになっている。視聴者からは、これら本セミナーの開催形式で工夫した点について賛辞が多く寄せられた。例えば、ある研究者からは「是非このセミナーの形式を大学などの研究会でも使わせていただきたい」と時間配分などの詳細に対する問い合わせを受けたり、2022年4月以降もこのシリーズセミナーを継続してほしいとの要望、さらに様々な研究者や有識者から報告者として登壇したいとの要望も複数寄せられている。なお、本セミナーの案内は当フォーラムのホームページおよびメールマガジンの他、国際安全保障学会、アジア政経学会をはじめとする学会や団体などでも告知を行った。さらに当日の報告および議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなどでも積極的に公開・配信している。このように、本セミナーの実施によって、一般的には知りうるものが困難な個別テーマにおける最新の中国動向等について国民の理解増進に寄与し、さらにその成果を広く公開・発信することで日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画にも寄与している。さらに、毎回高い注目を受けることで、対中国政策に対して、国民全体を巻き込んだオールジャパンの体制構築にも寄与できている。そのことは、若手、女性、地方在住者も多いことも影響しており、本セミナーが若手研究者の育成にも寄与していると言える。さらに報告者の本研究メンバーが毎回視聴者からの積極的なコメントを受けることで、本事業のメンバーにとっても、その研究内容の深化に役立っており、当フォーラムの基礎的情報収集・調査研究能力の向上につながっている。

【公開ウェビナー「2035年の中国一坂の上の雲か坂の下の淵か」の開催】

前述の「シリーズセミナー」は本事業の成果を広く公開し、かつ様々なコメントを受けることで有益なフィードバックを得るものであった。本事業ではさらに、中国を長期的に展望する手がかりを得るために、慶應義塾大学現代中国研究センターおよび防衛研究所からの協力（共催）をうけ、以下のとおり、一般公開による JFIR 公開ウェビナー「2035年の中国一坂の上の雲か坂の下の淵か」を主催した。



●日時、場所：2022年3月14日15時～16時45分、オンライン形式

●テーマ：「2035年の中国一坂の上の雲か坂の下の淵か」

●プログラム：

開会挨拶 渡辺 まゆ JFIR 理事長

報 告 杉浦 康之 防衛研究所・地域研究部中国研究室主任研究官

小嶋華津子 慶應義塾大学現代中国研究センター長・法学部教授

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

コメント 高原 明生 東京大学大学院法学研究科教授

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

渡邊真理子 学習院大学経済学部教授

自由討議（質疑応答）

総 括 加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部教授

※モデレーター：加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部教授

●参加者：約 280 名

●議論／研究内容の概要：

中国は、2035 年までに経済規模、国際的影響力、軍事力、国民生活などすべての面において先進国並みの水準に達するとの目標を立て、着実な進展をみせている。しかしながら、最新の中国を論じた予測では、2030 年代に GDP で米国を越える一方で、2060 年代には再び米国に抜かれると



いわれており、中国の発展が果たして恒常的なものなのかどうか、上り坂の中国だけでなく下り坂になった場合の中国も視野に入れた長期的な視点を持つことが必要になっている。そこで、中国を長期的に展望する手掛かりを得るために、杉浦康之・防衛研究所主任研究官、小嶋華津子・慶應義塾大学現代中国研究センター長、真家陽一・名古屋外国語大学教授の 3 名の中国専門家より、軍事、社会、経済面から報告を受け、さらに高原明生・東京大学大学院教授、飯田将史・防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長、渡邊真理子・学習院大学教授の 3 名の専門家からコメントを受け、徹底討論した。さらに視聴者からの質疑応答やコメントも受け付けて全体で討論した。

●「公開ウェビナー「2035 年の中国―坂の上の雲か坂の下の淵か」の開催」の成果の概要：

本公開ウェビナーを慶應義塾大学現代中国研究センターおよび防衛研究所と共催することで、日本を代表する中国研究機関との関係強化を行うことができた。また両機関それぞれの中国研究の蓄積、例えば本ウェビナーでは防衛研究所の代表的な中国研究の成果である『中国安全保障レポート』の執筆陣が登壇するなどして、それらの成果を本事業の知見に組み込むことができ有益であった。本ウェビナーの案内は、当フォーラムのホームページおよびメールマガジンの他、国際安全保障学会、アジア政経学会をはじめとする学会や団体などとともに、共催機関の慶應義塾大学現代中国研究センターのホームページでも告知を行った。こうした活動によって、多数の参加者が参加し、かつこれまで当方のみの会合には参加していなかった新たな参加者が加わるなどしており、今後の当方の活動成果をさらに国内に広めることに繋がり始めている。さらに当日の報告および議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなどでも積極的に公開・配信している。これらによって、国内の中国研究機関同士の横のつながりを強化することに寄与し、またその知見を共有することで、それぞれの基礎的情報収取・調査研究能

力の向上にも寄与した。さらにウェビナーにおける報告・議論の要約を広く公開することで、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進にも大いに寄与することができた。

【日本語、英語ホームページによる事業成果の公開・発信】

本事業の活動成果を国内外に広く無料発信すべく、当方のウェブサイト（<https://www.jfir.or.jp/>）上に開設している特設ページ「中国の対外行動分析枠組みの構築」（<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg3/>）において、本事業の最新動向を常にアップデートしている。

特に、「コメンタリー」では、前述の各メンバーが執筆したコメンタリー（論考）を日付、タイトルなどとともに一覧にして掲載し、それぞれの論考をスムーズに閲覧できるようにしている。

コメンタリー

【2021年度】

2022年2月15日

習近平政権下の「歴史認識」変容
—「負の歴史」「政治スタイル」「対外方針」めぐり—

城山 英巳
北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院教授

2021年10月31日

中央地方関係から恵台31条を考える
—廈門市の事例を中心に—

下野 寿子
北九州市立大学外国語学部教授

2021年10月31日

中国の基層社会における「網格化管理」の展開と社会ガバナンス
—新型コロナウイルス感染症のパンデミックを契機として—

江口 伸吾
南山大学外国語学部教授

2021年10月31日

習近平政権の対日外交と歴史問題
—「南京事件」追悼の国家公祭化に関する初歩的考察の「草案」—

大澤 武司
福岡大学人文学部教授

2021年10月27日

習近平の統一戦線工作

諏訪 一幸
静岡県立大学国際関係学部教授



中央地方関係から恵台31条を考える —廈門市の事例を中心に—

下野 寿子

北九州市立大学外国語学部教授

中国の台湾政策のうち、経済、文化、人の交流にかかわる政策は地方レベルで実施されることが多い。本稿は、2018年2月28日に国务院台湾事務弁公室（国台弁）と国家発展改革委員会（発改委）が連名で公布した「兩岸經濟文化交流協力の促進に関する若干の措置」（恵台31条）を事例として、中央の台湾政策と地方政府との接点を探る試みである[1]。

国台弁によれば、恵台31条は、中国共産党第19回全国代表大会の精神と習近平の対台工作的重要思想、および「兩岸は一つの家族」という理念を體現化した政策である。政策の目的は、大陸が発展する機会を台湾同胞と分かち合い、大陸で經濟活動を行う台湾企業や就学・就職・起業する台湾人に、大陸住民と同等の待遇を提供することである[2]。この恵台31条が公布された時、政策執行者である地方政府はどのように反応したのだろうか。

1. 地方政府の対応

恵台31条の公布直後、各地方政府の反応はまちまちであった。例えば福建省では、3月15日に福建省委台湾工作弁公室・福建省人民政府台湾事務弁公室（福建省台弁）[3]は、「台商台胞服務年」活動を始動すると発表した。上級政府の呼びかけに応じて、同省の漳州市人民政府は「『台商台胞服務年』活動の始動に関する活動案」を発表し、18項目の措置と目標任務を掲げた[4]。福建省台弁がウェブサイトで公開した資料によると、「台商台胞服務年」活動は、2018年度予算には含まれていなかったが、同年度の決算には、台胞の權益を保障するため「法官工作室」を45カ所設置するという形で実施したことが報告されている[5]。中国の會計年度は1月に始まり12月で締めるため、予算計画が確定した後に対応したこと、それでも年内に成果を出すよう努めたことが察せられる。また、泉州市では、3月26日に市台弁と台商など台湾同胞が恵台31条に関する座談会を開催した[6]。地方レベルでは、下級政府を含めて何らかの対応をとろうとした痕跡はうかがえ

「活動日誌」および「報告」では、事業で実施した研究会合、セミナー、シンポジウムなどの主な活動を時系列に写真付きで一覧にし、さらにそれら会合で発表された講演内容やプレゼン資料などを掲載している。

活動日誌

【2021年度】



2022年3月29日

2021年度第13回定例研究会合

城山英巳メンバー、井上一郎メンバー、山崎周メンバー、内藤 寛子メンバーより、それぞれ本プロジェクトのテーマに関して報告が行われ、意見交換がなされた。



2022年3月14日

公開ウェビナー「2035年の中国―坂の上の雲か坂の下の淵か」

慶應義塾大学現代中国研究センターおよび防衛研究所と共催で、約300名の視聴者のもと、公開ウェビナー「2035年の中国―坂の上の雲か坂の下の淵か」を開催した。



2022年3月1日

2021年度第12回定例研究会合

小嶋華津子メンバー、Vida Macikenaiteメンバー、山崎周メンバー、江口伸吾メンバーより、それぞれ本プロジェクトのテーマに関して報告が行われ、意見交換がなされた。



2022年2月15日

シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか 中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」(第6回)

第6回は、「習近平の歴史決議をどう捉えるのか」をテーマに、大澤武司・福岡大学教授より「中国共産党史の視点からみる第三の『歴史決議』」、加茂具樹・慶應義塾大学教授より「流動する国際秩序と第三の『歴史決議』」をテーマに報告をいただき、徹底討論した。



2021年11月4日

活動日誌

「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて—」 2021年度第6回定例研究会合



「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略 —中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて—」

2021年度第6回定例研究会合メモ

当フォーラムの「変わりゆく国際秩序」における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて—（主催：加茂良樹慶應義塾大学教授・当フォーラム上席研究員）は、さき11月4日、定例研究会合を開催した。講演として招いた佐々木智弘・防衛大学校教授より「電気通信事業改革の政治過程にみる所管官庁の影響力行使」と題して報告を受けたところ、その概要は以下のとおりである。

1. 日 時：2021年11月4日（木）19時～21時
2. 場 所：日本国際フォーラム会議室およびZoomによるオンライン併用
3. 出席者：29名

【主 賓】	加茂 良樹	慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
【観 衆】	高原 明生	東京大学教授 / 日本国際フォーラム評議員・上席研究員
【メンバー】	飯田 将史	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
	井上 一郎	関西学院大学教授
	林 毅恒	青山学院大学教授
	山口 伸吾	南山大学教授
	大澤 武司	福岡大学教授
	熊倉 潤	法政大学教授
	小嶋幸洋子	慶應義塾大学教授
	宇野 典子	北九州市立大学教授
	城山 英巳	北海道大学教授
	露訪 一幸	静岡国立大学国際関係学部教授
	内藤 寛子	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
	廣野 美和	立命館大学教授
	真家 雄一	名古屋外国語大学教授
	Vida Macikenasite	国際大学国際関係学研究所講師
	山崎 周	キャノングローバル戦略研究所研究員（五十音順）
【ご報告者】	佐々木智弘	防衛大学校教授
【RSPメンバー】	新田 順一	慶應義塾大学特任助教/日本国際フォーラム特別研究員
【JFIR】	坂田 みゆ	理事長
	菊池 啓名	理事・主任研究員 はかザストなど

4. 報告内容：

1990年代前半から2000年代末にかけての電気通信事業改革の過程を、独占打破から競争導入の試みとされるものとする政治過程としてとらえ、電気通信事業の所管官庁である郵政省・情報産業省・工業情報化省という官庁組織に焦点を当て、どのように影響力行使したかを明らかにするために、3つの政策過程（①1994年の中国総協の設立、②1999年の中国電信の4社分割、③2008年の第3世代移動電話サービスの営業免許発給）を分析する。

電気通信事業改革の2つの目的は、①事業者の独占を打破し、競争を導入すること、②行政官庁と企業経営を分離すること（政企分離）であった。

この改革の注目点として、3つの政策過程において、アジェンダに対して政策の方向性を示した、政策を提案したのが中央指導者であったこと、さらにその政策を所管官庁が押し、最終的に自らが望んだ政策を決定させた、形骸化させたことである。一党支配体制の下でなぜ可能であったのかを明らかにするうえで、所管官庁が自らの望む政策を決定させるために、政治過程においてどのように影響力行使したかという官庁組織の行動メカニズムに注目する必要がある。

研究会

多元的グローバル化時代の日本と世界 2020 to 2023

自由で開かれたインド太平洋時代のチャイナ・リスタとチャイナ・オポチュニティ

ユーラシア・ダイナミズムと日本外交

海洋秩序構築の多面的展開—海洋「世論」の創生と拡大

米中覇権競争とインド太平洋地域研究

中国の対外行動分析枠組みの構築

ロシアの論理と日本の対露戦略

日本のハイブリッド・パワー

プログラム

若手人材育成 (JKSP)

パネル

欧州政策パネル

アフリカ政策パネル

その他

シンポジウム等

なお、以上の特設ページについては、英語版も作成し、当方の英語版ウェブサイト（<https://www.jfir.or.jp/e/index.htm>）で掲載されている。

**JFIR**
The Japan Forum on International Relations

Google 検索 JAPANESE

HOME | An Introduction to JFIR | Policy Recommendations | Research Programs | Information Gathering | International Exchanges | International Frameworks | PR and Enlightenment

HOME / Branches / Japan and the World in the Age of 'Multilayer Globalism' 2020 to 2023

Japan and the World in the Age of 'Multilayer Globalism' 2020 to 2023



The basis of the existing international order, what can be defined as 'liberal globalism,' has been challenged by non-liberal globalism promoted by the emerging powers including China, while 'techno-globalism' in which the humanity has never experienced are drastically transforming the society through AI and cyberspace. Thus, it can be regarded that the 21st Century world has entered 'the age of multilayer globalism.'

The liberal democracies including Japan are facing a historical issue of how effectively they could subsume the economic dynamism generated by the emerging powers while maintaining its universal values.

Branches
Japan and the World in the Age of 'Multilayer Globalism' 2020 to 2023

评论文章

February, 2022

习近平主政下“历史认识”之变化 ——围绕“负面历史”“政治姿态”“对外方针”——

城山 英巳
北海道大学媒体与传播研究院教授

October, 2021

从中央地方关系看惠台31条 ——以厦门市的事例为中心——

下野 寿子
北九州市立大学外语系教授

October, 2021

习近平政府的对日外交和历史问题

大泽 武司
福岡大学人文学系教授

October, 2021

习近平的统一战线工作

諏访 一幸
静岡県立大学国際関係学系教授



Transformation of Historical Awareness under the Xi Jinping Administration ----Regarding Negative History, Political Style, and Foreign Policy----

SHIROYAMA Hidemi

Professor, Research Faculty of Media and Communication, Hokkaido University

In November 2021, in the 19th Central Committee's 6th Plenary Session (6th Plenum), the Central Committee of the Chinese Communist Party adopted the so-called Third Historical Resolution, which is "a resolution on the significant achievements and historical experience of the Party's 100-year struggle."^[1] This paper analyzes how the administration of General Secretary of the Chinese Communist Party Xi Jinping (the head of state) has transformed historical awareness compared with past administrations regarding (1) the negative history of the Cultural Revolution (1966–1976) and the Tiananmen Square Incident (1989), (2) the political style of concentration of power and cult of personality, and (3) the foreign policy that focused on territorial sovereignty, to explore the direction that Xi Jinping aims for.

◇Xi Jinping Mentioned More Often Than Mao Zedong

This paper uses as materials the Chinese Communist Party History Chronicle of Events published in July 2011 upon the 90th anniversary of the formation of the Communist Party under the administration of Hu Jintao (hereinafter "90th Anniversary Chronicle")^[2] and Chronicle of the Communist Party of China (hereinafter "100th Anniversary Chronicle") published in June 2021 under the Xi administration on the 100th anniversary of the party's formation^[3]. The Third Historical Resolution is, of course, deeply related to the latter, but I hypothesize that Xi Jinping justifies the policy he is trying to develop and sets the future direction through a 100-year historical interpretation of the Communist Party.



从中央地方关系看惠台31条 ——以厦门市的事例为中心——

下野 寿子

北九州市立大学外语系教授

中国的台湾政策中，与经济、文化、人员交流相关的政策，多在地方层面实施。本文以2018年2月28日国务院台湾事务办公室（国台办）与国家发展改革委（发改委）联合发布的《关于促进两岸经济文化交流合作的若干措施》（惠台31条）为例，尝试寻找中央的台湾政策与地方政府之间的交点^[1]。

据国台办称，惠台31条是具体体现中国共产党第十九次全国代表大会精神和习近平对台工作重要思想，以及“两岸一家亲”理念的政策。该政策的目的是，是与台湾同胞分享大陆发展的机遇，为在大陆从事经济活动的台湾企业以及就学、就业、创业的台湾同胞提供大陆居民同等待遇^[2]。上面的惠台31条公布之际，作为政策执行者的地方政府做出了怎样的反应呢？

1. 地方政府的应对

惠台31条公布之后，各地方政府的反应不尽相同。例如福建省，3月15日福建省委台湾工作办公室、福建省人民政府台湾事务办公室（福建省台办）^[3]，宣布启动“台商台胞服务年”活动。响应上级政府呼吁，该省漳州市人民政府公布《启动“台商台胞服务年”活动的相关活动方案》，提出18项措施和目标任务^[4]。福建省台办在网站上公开的资料显示，“台商台胞服务年”活动并未列入2018年度预算，但该年度决算报告显示，以设立45处“法官工作室”的形式采取了保障台胞权益的措施^[5]。中国的财务年度从1月开始12月截止，因此，可以看到，虽然工作开始时预算计划已经确定，却仍然想方设法努力在年内做出成绩。另外，泉州市于3月26日举办了市台办与台商等台湾同胞有关惠台31条的座谈会^[6]。在地方层面，包括下级政府在内，可以看到设法采取某些应对的迹象，但是当初同为省内，却看不到有明确的方向性。

(1) 地方版惠台n条的制定

これらの特設ページについては、それぞれ全世界約1万人の登録者に配信している日本語メールマガジンの『メルマガ日本国際フォーラム』、英語メールマガジンの『JFIR E-Letter』、また日本国内のオピニオン・リーダー等約3,000人に配布されている『日本国際フォーラム会報』などでも紹介し、発信している。

【「日本語、英語メールマガジンによる事業成果の公開・発信」、「『会報』による事業成果の公開・発信】

前述の当フォーラム特設ページで掲載したコメンタリー、会合メモなどの各種の更新内容については、それぞれ全世界約1万人の登録者に配信している日本語メールマガジンの『メルマガ日本国際フォーラム』（https://www.jfir.or.jp/jp/mailmagazine/#magazine_anchor）、英語メールマガジンの『JFIR E-Letter』（https://www.jfir.or.jp/en/mailmagazine/#e_letter）で配信を行った。また、前述のシリーズセミナーなど、本事業で実施した活動内容を、当フォーラムの機関紙『日本国際フォーラム会報』（季刊）にて内容を紹介した。『日本国際フォーラム会報』は、精選されたわが国各界のオピニオン・リーダー約3千人以上に配布するとともに、前述の当フォーラムのホームページで全文公開し、さらに「メルマガ日本国際フォーラム」でも配信している。

日本国際フォーラム会報 2022年1月1日号（通巻第113号）

日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

渡辺理事長、英誌『IMPACT』にて当フォーラムを語る

このたび、英国Science Impact社が発行する科学情報誌『Impact』において、当フォーラム理事長の渡辺まゆみがインタビューを受け、日本のシンタクタンクのあり方や日本外交の将来などについて、大いに語った。

なお、同誌は世界有数の研究機関や政策グループ、大学、研究プロジェクトの活動や成果を収録しており、その読者は世界全体で35,000人超といわれている。

渡辺理事長は、同誌のインタビューに対し次のとおり答えた。

当フォーラムの重点活動として、日本

を代表する各種専門家を集結させ、国際社会のメカニズムを広く多角的に捉えつつ、日本外交のあり方に関する政策提言である。当フォーラムの強みは、**日本では珍しい独立系シンタクタンクとして、自由かつ創造的な戦略的アプローチに基づき提言・発信できる点にある。**

2014年9月に発表した「積極的平和主義と日本の役割」と題する政策提言は、当時の安倍晋三首相が提唱する「積極的平和主義」の下、日本外交を数力にサポートでき、我々にとって大きな拠点となった。また、我々は2022年に、設立35年を越えるが、この間、**ほぼ全世界を網羅する多角的かつ重要な人的ネットワークを構築することができた**のは大きな財産といえる。今後の

日蘭は、やはり、日本外交における中核機能を担う組織集団として、世界最先端の研究・提言活動を行うことはもとより、創造的なアイデアと長年積み上げてきた人的ネットワークを通じて、シンタクタンクの新たなビジネスモデルを提案したい。

なお、インタビューは同誌第7巻（2021年9月）に掲載された（右QRコード参照）。

他ページの内容……ページ

■「中国を読み解く」公開シリーズセミナー開催……2

■激動のアフガニスタン情勢：国内外有識者はどう見たか……2

■フーチン時代の日露関係……3

■国際秩序における日本のソフトパワー……3

■百花齊放から：多極時代のG7の重要性と日本の役割……3

■最近3ヶ月間で注目された日米の対談……3

■その他の論文……3

■地政学からの教訓とは……4

■気候変動と海洋のトリレンマ……4

■「人権」「民主主義」をめぐる日米の対談……4

■JFIR活動日誌（9月～11月）……4

「中国を読み解く」公開シリーズセミナー開催

第2回（写真）は、「中国の地方動きをどう捉えるのか」をテーマに、下野寿子メンバーより「中国の地方政策と台湾」と題し、最も台湾の近くに位置する福建省が台湾問題にどのように向き合ってきたのかについて、熊倉南メンバーより「中国の新憲法における政策責任の転換」と題し、2018年に最近した熊倉南・熊倉南・熊倉南・熊倉南の統治下で新憲法がどのように変化したのかについて報告がなされた。

第3回は、「中国の国家安全をどう捉えるのか」をテーマに、渡辺一幸メンバーより「習近平の統一戦線工作」と題し、習近平政権下における統一戦線

激動のアフガニスタン情勢：国内外有識者はどう見たか

米軍の撤退を目前としたアフガニスタンでのイスラム原理主義勢力タリバンによる首都カブールの陥落というニュースを受け、当フォーラムは貴重な分析をいち早く各界と国民に届けるべく、国内外有識者を招いてオンラインでの各種会合を緊急開催した。

第1回は、教育や女性の権利を提唱するタリバンが国際社会にアピールしているが、あくまでも一時的なものである。また、アフガニスタン国内で活動するタリバン・グループとのかいり関係や、統治を担う官僚組織の文化から政策提言は困難だろう。何よりも、この20年間、民主主義、自由な経済、人権、

現地日本外交官の声

さる10月18日、パシール・モハメド・トビッドアフガニスタン大使を講師に、「アフガニスタンはどこに向かうのか」と題し、第17回外交官卓話会を開催した（写真）。講話概要はつぎのとおり。

タリバンは、教育や女性の権利を提唱するが、あくまでも一時的なものである。また、アフガニスタン国内で活動するタリバン・グループとのかいり関係や、統治を担う官僚組織の文化から政策提言は困難だろう。何よりも、この20年間、民主主義、自由な経済、人権、

米国有識者の声

さる9月29日、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会（主催：神谷万志子フォーラム理事兼専攻）は「カブールの陥落と日本・中国関係」と題する公開ウェビナーを開催し、日米主要・副次と民間関係メンバーが登壇した（写真）。登壇者の一人であるジェームズ・ショア米国際主義からは「カブール陥落後も米軍撤退を履行したバイデン政権の対応は米国の政策の再評価に値する」との報告がなされた。

1

2

「SNS による事業の告知・事業成果の公開・発信」

本事業の一環として開催する各種イベントの告知や事業成果の公開にあたっては、当方ウェブサイトだけでなく、SNS 媒体を活用し、Facebook 上で積極的、かつタイムリーに発信している。



このように、当方では本事業の成果、情報収集・調査分析、国内および海外の有識者、メディアなどの討論、セミナー・シンポジウム、事業の成果として執筆されたコメンタリーなどを一般にわかりやすくかつ使いうやすい形で掲載し、日本語、英語、および中国語にて国内、海外に発信もしている。これらによって、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進だけでなく、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に大いに寄与することができた。さらには、国内、海外における有識者、研究機会に一層当方の活動が認知され、各種の共同研究の依頼を受けるなど、国内外のネットワークの構築にもつながった。またこれによって、これまで当方の活動を認識していなかった国内外の方々に当方が認知され、例えばメールマガジン購読者数の増加につながり、さらに各種の共同研究の依頼、特にメンバーの若手また首都圏以外在住の研究者に対する照会を受けるなど、当方機関の強

化だけでなく、国内研究者の活躍の場を広げることに大いに寄与することができた。さらに、当方における基礎的情報収集・調査研究能力を向上させることにもつながった。

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：20 回

【会議】

- ・研究会の実施数：16 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：4 回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：1 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：7 回
- ・論文やコメントリーの発出数：15 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：1 回
- ・学術誌の発行：4 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のもの
のは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動
画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

●JFIR ホームページ

（日本語）<https://www.jfir.or.jp/>

（英語）<https://www.jfir.or.jp/en/>

●本事業特設ページ

（日本語）<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg3/>

（英語）<https://www.jfir.or.jp/en/studygroup/sg0/>

●JFIR Policy Report 特集 海洋「世論」の創成に迫る

https://www.jfir.or.jp/220417_sg2/

●『日本国際フォーラム会報』

https://www.jfir.or.jp/jp/mailmagazine/#newsletter_anchor

●メルマガ日本国際フォーラム

https://www.jfir.or.jp/jp/mailmagazine/#magazine_anchor

●JFIR E Letter

https://www.jfir.or.jp/en/mailmagazine/#e_letter

4－1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
- ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

(※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）



予算は事務局内の稟議を得て、事業統括者の決裁のもと執行する。なお、予算の管理は運営担当および経理・総務にて管理している。

2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業総括者	渡辺 蘭	日本国際フォーラム理事長	事業全体の総括

研究担当（主査）	加茂 具樹	慶應義塾大学総合政策 学部教授 / 日本国際フ ォーラム上席研究員	研究全体の総括
研究担当（顧問）	高原 明生	東京大学公共政策大学 院院長 / 日本国際フ ォーラム上席研究員	顧問として調査・研 究の総括を補佐
研究担当（メンバー）	飯田 将史	防衛研究所地域研究部 中国研究室主任研究官	中国の対外行動に影 響を及ぼす安全保障 分野の分析
研究担当（メンバー）	伊藤 亜聖	東京大学社会学研究所 准教授	中国の対外行動に影 響を及ぼす経済、デ ジタル、情報、宇宙 分野の分析
研究担当（メンバー）	井上 一郎	関西学院大学教授	中国の対外行動に影 響を及ぼす中国国内 の制度、体制分析
研究担当（メンバー）	江口 伸吾	南山大学教授	中国の対外行動に影 響を及ぼす中国国内 の社会分析
研究担当（メンバー）	小嶋 華津子	慶應義塾大学法学部教 授	中国の対外行動に影 響を及ぼす中国国内 の諸要素の分析

研究担当（メンバー）	熊倉 潤	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員	中国の対外行動に影響を及ぼす少数民族動向の分析
研究担当（メンバー）	林 載桓	青山学院大学教授	中国の対外行動に影響を及ぼすアジア諸国の分析
研究担当（メンバー）	大澤 武司	福岡大学人文学部教授	中国の対外行動に影響を及ぼす歴史問題の分析
研究担当（メンバー）	下野 寿子	北九州市立大学教授	中国の対外行動に影響を及ぼす政治経済の分析
	城山 英巳		
研究担当（メンバー）		北海道大学教授	中国の対外行動に影響を及ぼす歴史認識の分析
研究担当（メンバー）	諏訪 一幸	静岡県立大学教授	中国の対外行動に影響を及ぼす中国外交の分析
	内藤 寛子		
研究担当（メンバー）		日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員	中国の対外行動に影響を及ぼす中国の社会制度の分析
	Vida Macikenaite		

研究担当（メンバー）	廣野 美和	国際大学准教授	中国の対外行動に影響を及ぼす少数民族動向の分析
研究担当（メンバー）	山崎 周	立命館大学准教授	中国の対外行動に影響を及ぼす中国の国際人道支援政策の分析
研究担当（メンバー）	渡辺 直土	キャノングローバル戦略研究所研究員	中国の対外行動に影響を及ぼすエネルギー分野等の分析
研究担当（メンバー）	新田 順一		
研究担当（メンバー）	伊藤 信悟	熊本大学文学部准教授	中国の対外行動に影響を及ぼす中国国内の社会分析
研究担当（ライジングスターメンバー）	神保 謙	慶應義塾大学特任助教	中国の対外行動に影響を及ぼす中国国内の制度、体制分析
研究担当（研究協力）	中山 俊宏	国際経済研究所主席研究員	中国の対外行動に影響を及ぼす経済・兩岸経済分野の分析協力
研究担当（研究協力）		慶應義塾大学教授	中国の対外行動に影響を及ぼす国際情勢

研究担当（研究協力）	菊池 誉名	慶應義塾大学教授	の分析協力 米国を中心とした国際政治動向の分析協力
運営担当	大矢 実	日本国際フォーラム理事・主任研究員	事業の推進
運営担当	伊藤 将憲	日本国際フォーラム研究員	事業の推進（HP 担当）
運営（経理）担当		日本国際フォーラム事務局長	事業の会計管理

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 22 名 うち若手（※）研究者数 11 名（全体の 50%） うち女性研究者数 5 名（全体の 22.7%） うち首都圏以外の研究者数 9 名（全体の 40.9%）